



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石井 康之 TEL 03-5638-8221
 定時株主総会開催予定日 2022年8月25日 配当支払開始予定日 2022年8月5日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	10,354	18.1	1,437	46.2	1,614	40.1	1,170	42.3
2021年5月期	8,765	3.2	983	38.2	1,152	37.2	822	38.1

(注) 包括利益 2022年5月期 1,387百万円 (22.0%) 2021年5月期 1,137百万円 (125.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	165.23	—	8.2	9.0	13.9
2021年5月期	116.15	—	6.2	6.9	11.2

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 36百万円 2021年5月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	18,509	14,966	80.4	2,101.38
2021年5月期	17,235	13,862	80.0	1,947.95

(参考) 自己資本 2022年5月期 14,882百万円 2021年5月期 13,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	942	△708	△532	3,135
2021年5月期	1,577	△1,486	△370	3,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	20.00	—	20.00	40.00	283	34.4	2.1
2022年5月期	—	20.00	—	20.00	40.00	283	24.2	2.0
2023年5月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.9	

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,295	6.1	805	6.6	870	5.5	600	△1.0	84.71
通期	10,680	3.1	1,550	7.8	1,700	5.3	1,185	1.3	167.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年5月期	7,552,628株	2021年5月期	7,552,628株
2022年5月期	470,450株	2021年5月期	470,375株
2022年5月期	7,082,206株	2021年5月期	7,082,292株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	8,829	14.6	1,262	40.7	1,401	33.4	1,032	37.7
2021年5月期	7,703	4.4	897	36.2	1,050	33.8	749	33.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	145.77	—
2021年5月期	105.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	15,989	12,703	79.4	1,793.67
2021年5月期	15,267	12,053	79.0	1,701.95

(参考) 自己資本 2022年5月期 12,703百万円 2021年5月期 12,053百万円

2. 2023年5月期の個別業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,515	4.0	775	8.9	545	2.5	76.95
通期	9,050	2.5	1,445	3.1	1,015	△1.7	143.31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、各国でのワクチン接種率の上昇や経済活動の制限の緩和が進んだことにより、半導体分野をはじめとした産業分野の設備投資が堅調に推移する等、総じて回復基調で推移いたしました。一方、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念、半導体や一部原材料の長納期化や原油等のエネルギー価格や原材料価格の高騰、ウクライナ情勢を含む地政学的リスクの高まり等、先行き不透明な状況が強まっております。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は弱含みで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資に持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学素子・薄膜製品や光学基本機器製品、及びバイオ業界向けの自動応用製品がそれぞれ好調に推移いたしました。又、フラットパネルディスプレイ業界向けの製造・検査装置への組込み用のレンズユニットなどのシステム製品は回復基調で推移いたしました。米国地域では、バイオ業界、医療業界向けを中心に光学要素部品が堅調に推移し、欧州地域においても、大学・官公庁向け、産業分野向けともに光学要素部品が堅調に推移いたしました。東南アジア地域では、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き光学要素部品が軟調に推移いたしました。

その結果、売上高103億5千4百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益14億3千7百万円（前年同期比46.2%増）、経常利益16億1千4百万円（前年同期比40.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億7千万円（前年同期比42.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。この結果、前連結会計年度と売上高の会計処理が異なっておりますが、影響が軽微であることから経営成績に関する説明におきまして増減額及び前年同期比はそのまま比較表記しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業においては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は弱含みで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資に持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けのレーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学素子・薄膜製品や光学基本機器製品、及びバイオ業界向けの自動応用製品がそれぞれ好調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界、医療業界向けを中心に堅調に推移し、欧州地域においても、大学・官公庁向け、産業分野向けともに堅調に推移いたしました。東南アジア地域では、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き光学要素部品が軟調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は90億1千8百万円（前年同期比23.3%増）となり、営業利益は19億4千1百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

②システム製品事業

当事業においては、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資に持ち直しの動きが見られ、需要は堅調に推移いたしました。半導体等の部品や一部原材料の供給不足等に起因した長納期化が進み、売上高が伸び悩みました。電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学ユニット製品は堅調に推移いたしました。又、フラットパネルディスプレイ業界向けの製造・検査装置への組込み用のレンズユニットなどの光学ユニット製品は回復基調で推移いたしました。防衛業界向け及び医療業界向けの光学モジュール及び光学ユニット製品は弱含みで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は14億3千4百万円（前年同期比7.6%減）となり、営業利益は7千万円（前年同期比53.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、115億8千9百万円となりました。これは、有価証券が5億5千1百万円、原材料及び貯蔵品が2億6千8百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1億6千4百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、69億2千万円となりました。これは、繰延税金資産が1億3千万円増加しましたが、投資有価証券が1億2千4百万円、建物及び構築物が1億4百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、185億9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.2%増加し、25億3千3百万円となりました。これは、電子記録債務が1億6千3百万円、支払手形及び買掛金が1億1千7百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、10億9百万円となりました。これは、長期借入金が2億6百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、35億4千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、149億6千6百万円となりました。

自己資本比率は、80.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は31億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億4千2百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

これは税金等調整前当期純利益15億9千2百万円、減価償却費3億6千7百万円、仕入債務の増加2億6千7百万円でそれぞれ増加し、売上債権の増加5億2千2百万円、法人税等の支払4億2千万円でそれぞれ減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億8百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

これは投資有価証券の償還による収入2億円による増加があったものの、有価証券（合同運用指定金銭信託）の増加による支出7億円、有形・無形固定資産の取得による支出1億5千6百万円でそれぞれ減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億3千2百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

これは、長期借入金の借入による収入5千万円による増加があったものの、長期借入金の返済による支出2億8千8百万円、配当金の支払額2億8千1百万円でそれぞれ減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率 (%)	79.4	80.8	80.2	80.0	80.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.9	53.0	51.3	70.1	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	46.0	34.1	63.3	40.9	43.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	345.8	353.2	297.6	305.6	226.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く今後の事業環境は、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念や地政学的なリスクの高まり、各国の金融政策の動向など不確実性が高まっております。そのような中、当社グループにおいては、各国の政策対応及びワクチン接種等による世界経済の持ち直しの動きを背景に、通信業界や半導体業界、フラットパネルディスプレイ業界、バイオ・医療業界等での設備関連・研究開発関連の投資意欲に回復の兆しが見えており、当社の光学要素部品及び光学システム製品の需要動向は堅調に推移すると見込まれております。

当社グループでは、エレクトロニクス業界、バイオ・医療・介護業界、防衛業界、通信業界、量子、AI・ロボティクスなどの有力成長市場に対して、高精細化、高精密化・高耐久化などの付加価値が高くオリジナリティに溢れた特注製品・OEM製品の提案型営業展開を強化するとともに、グローバル・ウェブカタログ・システムの拡充、オンラインセミナー開催や製品紹介動画の配信等のオンライン販促活動の推進等により、収益の拡大を図ってまいります。又、産学官連携によるプロジェクトへの参画等、最先端の光技術に関する知の融合とものづくり力の向上を図っております。海外マーケットにおいては、海外展示会や有力シンポジウムへの参加、グローバル・ウェブカタログ・システムの活用及びSNSの拡充、イメージキャラクター展開等を通じて、新たな引き合い案件の創出とグローバルブランド「OptoSigma」の認知度向上を強力に推進してまいります。

なお、当社グループでは、継続的な生産性の向上に努め、全社を挙げてコスト削減活動を推進しておりますが、新工場棟の稼働に伴う高精度な加工装置・検査装置の導入や既存工場建屋の増改築等の設備投資の他、新製品・新技術開発のための研究開発投資、積極的な販路拡大のための人員採用や海外の主要展示会への出展等の施策は引き続き推進してまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高106億8千万円、営業利益15億5千万円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億8千5百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行うことを基本方針とし、長期的視野に立った企業体質の強化と成長投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当につきましては、今後の当社の設備投資や研究開発に係る資金需要や運転資金の動向を勘案した上で、連結・単体ベースで配当性向30%を目標にして実施してまいります。また一方で、業績低迷時においても株主の皆様への長期的利益還元を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

この結果、2022年5月期の期末配当金は20円とさせていただき、中間配当金20円と合わせた年間配当金は、1株当たり40円といたします。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品で構成される光学要素部品と、光学モジュール・光学ユニット製品や光学機器・装置等で構成される光学システム製品の開発、生産、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

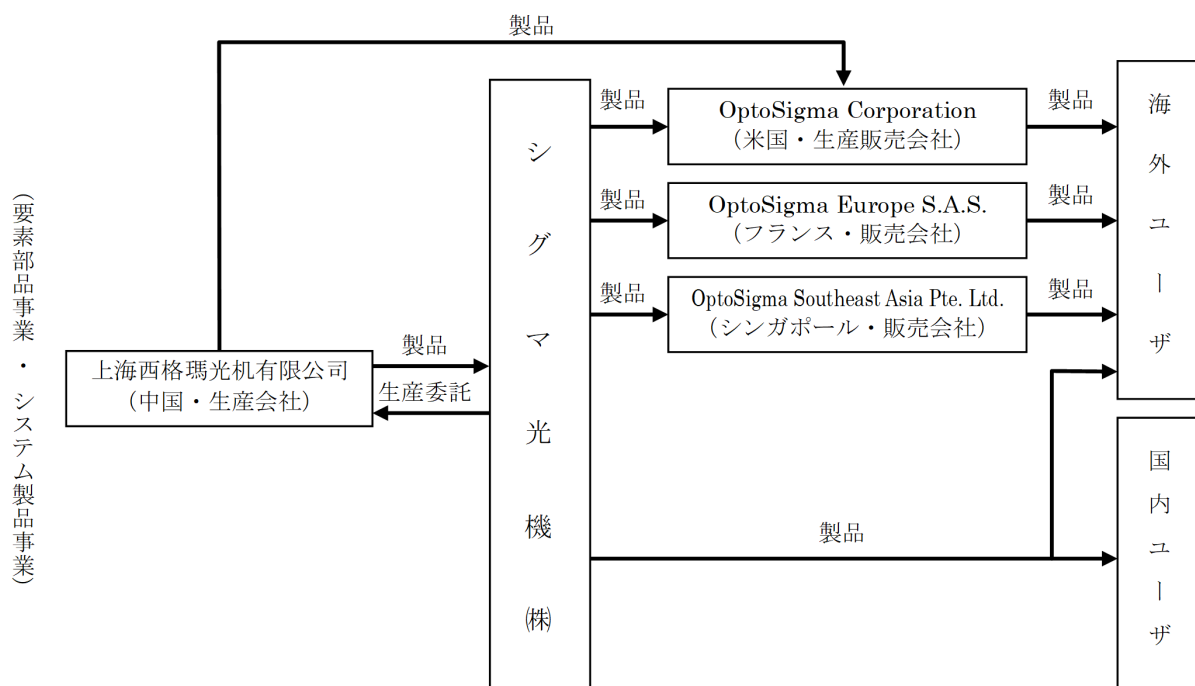
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の各分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野の他、産業分野の生産・検査・計測工程等に欠かせないレーザ用精密光学部品及び光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品を冊子・ウェブのカタログで販売しており、ウェブサイト・電子メール・郵送・ファクシミリによる受注と宅配便による配送により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能であり、研究・開発分野及び産業分野のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。特に、最先端の光技術を支える光ソリューションの総合メーカーとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース、ロッド、ポストスタンド、クランプ、ケーシングシステム他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオプティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	光学モジュール、レンズユニット、レーザプロセッシングシステム、調芯装置、観察光学系、レーザ応用製品、マイクロマニピュレーションシステム、顕微鏡用XY自動ステージシステム、コアユニット顕微鏡、バイオ・医療機器、受託特注製品他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,113,491	2,948,842
受取手形及び売掛金	1,925,324	—
受取手形	—	169,284
電子記録債権	567,117	809,710
売掛金	—	2,085,961
有価証券	2,227,314	2,779,121
商品及び製品	947,708	988,157
仕掛品	344,386	430,990
原材料及び貯蔵品	979,691	1,248,135
その他	99,427	130,847
貸倒引当金	△1,609	△1,578
流動資産合計	10,202,853	11,589,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,275,485	4,320,743
減価償却累計額	△2,642,505	△2,792,058
建物及び構築物 (純額)	1,632,979	1,528,684
機械装置及び運搬具	3,464,317	3,608,922
減価償却累計額	△2,954,359	△3,103,303
機械装置及び運搬具 (純額)	509,957	505,618
土地	1,359,132	1,361,274
リース資産	20,100	8,581
減価償却累計額	△3,136	△1,959
リース資産 (純額)	16,963	6,621
建設仮勘定	18,482	61,278
その他	1,057,091	1,067,480
減価償却累計額	△915,073	△952,100
その他 (純額)	142,017	115,380
有形固定資産合計	3,679,533	3,578,858
無形固定資産		
その他	123,126	102,628
無形固定資産合計	123,126	102,628
投資その他の資産		
投資有価証券	967,022	842,332
投資不動産	2,680,251	2,714,105
減価償却累計額	△813,191	△850,995
投資不動産 (純額)	1,867,060	1,863,109
繰延税金資産	150,537	280,664
その他	248,491	255,526
貸倒引当金	△3,224	△2,740
投資その他の資産合計	3,229,886	3,238,892
固定資産合計	7,032,547	6,920,379
資産合計	17,235,400	18,509,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,235	623,496
電子記録債務	526,736	690,332
短期借入金	276,016	244,352
未払法人税等	246,234	326,930
賞与引当金	7,403	9,717
リース債務	10,564	4,634
役員賞与引当金	18,500	25,500
受注損失引当金	16,155	13,754
その他	572,050	594,944
流動負債合計	2,179,895	2,533,661
固定負債		
長期借入金	368,516	161,564
リース債務	4,634	—
退職給付に係る負債	721,081	744,679
その他	98,305	103,683
固定負債合計	1,192,537	1,009,927
負債合計	3,372,432	3,543,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	8,246,261	9,133,235
自己株式	△634,001	△634,143
株主資本合計	13,327,720	14,214,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,114	238,951
繰延ヘッジ損益	1,997	12,646
為替換算調整勘定	140,842	429,701
退職給付に係る調整累計額	△23,750	△13,499
その他の包括利益累計額合計	468,204	667,799
非支配株主持分	67,042	83,913
純資産合計	13,862,967	14,966,265
負債純資産合計	17,235,400	18,509,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	8,765,878	10,354,103
売上原価	5,406,026	6,269,698
売上総利益	3,359,852	4,084,404
販売費及び一般管理費		
販売促進費	347,453	353,533
広告宣伝費	47,130	83,169
荷造運搬費	72,058	83,777
役員賞与引当金繰入額	18,500	25,500
給料及び手当	709,618	776,858
退職給付費用	30,306	30,009
福利厚生費	136,929	163,903
賃借料	42,310	47,911
減価償却費	84,479	90,238
支払手数料	191,562	209,563
租税公課	81,996	91,720
研究開発費	334,928	357,454
その他	279,038	332,933
販売費及び一般管理費合計	2,376,312	2,646,573
営業利益	983,539	1,437,830
営業外収益		
受取利息	8,322	5,748
受取配当金	3,355	3,634
不動産賃貸料	126,688	125,721
持分法による投資利益	31,016	36,969
その他	80,126	79,783
営業外収益合計	249,508	251,858
営業外費用		
支払利息	5,125	4,353
不動産賃貸費用	70,884	68,630
その他	4,038	1,929
営業外費用合計	80,049	74,913
経常利益	1,152,999	1,614,776
特別利益		
固定資産売却益	—	927
特別利益合計	—	927
特別損失		
減損損失	—	21,420
固定資産売却損	863	1,717
特別損失合計	863	23,138
税金等調整前当期純利益	1,152,136	1,592,565
法人税、住民税及び事業税	337,128	490,550
法人税等調整額	△12,987	△75,701
法人税等合計	324,140	414,849
当期純利益	827,995	1,177,716
非支配株主に帰属する当期純利益	5,344	7,453
親会社株主に帰属する当期純利益	822,651	1,170,263

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	827,995	1,177,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,257	△110,162
繰延ヘッジ損益	1,997	10,648
為替換算調整勘定	120,456	299,347
退職給付に係る調整額	7,716	10,250
その他の包括利益合計	309,427	210,084
包括利益	1,137,423	1,387,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,125,895	1,369,858
非支配株主に係る包括利益	11,527	17,942

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,112	7,706,902	△633,926	12,788,436
当期変動額					
剰余金の配当			△283,291		△283,291
親会社株主に帰属する 当期純利益			822,651		822,651
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	539,359	△74	539,284
当期末残高	2,623,347	3,092,112	8,246,261	△634,001	13,327,720

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	169,857	—	26,569	△31,467	164,959	56,440	13,009,836
当期変動額							
剰余金の配当							△283,291
親会社株主に帰属する 当期純利益							822,651
自己株式の取得							△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	179,257	1,997	114,272	7,716	303,244	10,602	313,846
当期変動額合計	179,257	1,997	114,272	7,716	303,244	10,602	853,131
当期末残高	349,114	1,997	140,842	△23,750	468,204	67,042	13,862,967

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,112	8,246,261	△634,001	13,327,720
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,623,347	3,092,112	8,246,261	△634,001	13,327,720
当期変動額					
剰余金の配当			△283,288		△283,288
親会社株主に帰属する当期純利益			1,170,263		1,170,263
自己株式の取得				△142	△142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	886,974	△142	886,831
当期末残高	2,623,347	3,092,112	9,133,235	△634,143	14,214,552

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	349,114	1,997	140,842	△23,750	468,204	67,042	13,862,967
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	349,114	1,997	140,842	△23,750	468,204	67,042	13,862,967
当期変動額							
剰余金の配当							△283,288
親会社株主に帰属する当期純利益							1,170,263
自己株式の取得							△142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110,162	10,648	288,858	10,250	199,595	16,870	216,465
当期変動額合計	△110,162	10,648	288,858	10,250	199,595	16,870	1,103,297
当期末残高	238,951	12,646	429,701	△13,499	667,799	83,913	14,966,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,152,136	1,592,565
減価償却費	388,391	367,999
減損損失	—	21,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△545	191
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,139	△2,400
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,500	7,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,961	38,224
受取利息及び受取配当金	△11,677	△9,382
支払利息	5,125	4,353
持分法による投資損益 (△は益)	△31,016	△36,969
売上債権の増減額 (△は増加)	13,837	△522,451
棚卸資産の増減額 (△は増加)	96,374	△354,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,559	267,196
未払又は未収消費税等の増減額	87,254	△110,444
その他	△33,113	88,938
小計	1,727,926	1,352,025
利息及び配当金の受取額	15,354	15,384
利息の支払額	△5,178	△4,184
法人税等の支払額	△160,812	△420,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,290	942,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△592,842	△592,842
定期預金の払戻による収入	592,841	592,842
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,300,000	△700,000
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△175,072	△145,879
投資不動産の取得による支出	—	△55,544
無形固定資産の取得による支出	△9,541	△10,294
保険積立金の積立による支出	△2,416	△2,416
その他	967	5,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,486,064	△708,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,700,000	3,700,000
短期借入金の返済による支出	△2,700,000	△3,700,000
長期借入れによる収入	210,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△290,148	△288,616
リース債務の返済による支出	△6,393	△10,564
配当金の支払額	△282,476	△281,940
非支配株主への配当金の支払額	△925	△1,071
その他	△74	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,019	△532,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,436	184,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△201,356	△112,842
現金及び現金同等物の期首残高	3,449,320	3,247,964
現金及び現金同等物の期末残高	3,247,964	3,135,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

OptoSigma Corporation

上海西格瑪光机有限公司

OptoSigma Europe S. A. S.

OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

タックコート㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation、OptoSigma Europe S. A. S. 及びOptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. の決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 9年

ロ. 無形固定資産

(イ) ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ロ) その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550か月）に基づき毎期均等償却しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

均等償却法

- ホ. 投資不動産
 定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 15～42年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ニ. 受注損失引当金
 当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。
 当社及び連結子会社においては、要素部品事業においてレーザ用精密光学部品の製造及び販売を、並びにシステム製品事業において光学機器・装置の製造及び販売を、それぞれ行っております。これらについては、当社グループで予め定めた仕様に基づいた商品又は製品、若しくは顧客との契約で定めた仕様に基づいた商品又は製品を顧客に引き渡した時点で、顧客が支配を獲得し、履行義務を充足すると判断されることから、商品又は製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しています。
 これらの商品又は製品の販売に関する取引の対価は、商品又は製品の引き渡し後概ね1年以内に受領しており、重要な変動対価及び金融要素は含まれておりません。
 なお、当社による設置作業を必要としない商品又は製品については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項を適用し、出荷時において収益を認識しています
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
 為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約
 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
- ハ. ヘッジ方針
 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響が軽微であり、当連結会計年度の損益に与える影響が軽微であることから、期首の利益剰余金残高の調整を行っておりません。又、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。加えて、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減することとされていますが、期首の利益剰余金への影響はありません。

又、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は10,056千円、販売管理費及び一般管理費は10,056千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。又、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器部品・装置の生産及び販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ・医療関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,278,857	1,487,021	8,765,878	—	8,765,878
セグメント間の内部売上高又は 振替高	34,860	65,664	100,524	(100,524)	—
計	7,313,717	1,552,685	8,866,403	(100,524)	8,765,878
セグメント利益	1,378,119	152,966	1,531,085	(547,546)	983,539
セグメント資産	10,356,559	1,834,003	12,190,563	5,044,836	17,235,400
その他の項目					
減価償却費	305,627	40,228	345,856	14,270	360,127
持分法適用会社への投資額	343,242	—	343,242	—	343,242
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	180,247	10,641	190,888	682	191,570

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△100,524千円及び全社費用△447,021千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,975,865	1,378,238	10,354,103	—	10,354,103
セグメント間の内部売上高又は 振替高	42,885	56,432	99,318	(99,318)	—
計	9,018,751	1,434,670	10,453,421	(99,318)	10,354,103
セグメント利益	1,941,556	70,885	2,012,442	(574,611)	1,437,830
セグメント資産	11,116,519	1,848,654	12,965,174	5,544,679	18,509,853
その他の項目					
減価償却費	291,330	38,175	329,506	14,853	344,360
持分法適用会社への投資額	377,862	—	377,862	—	377,862
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	157,340	11,231	168,572	50,094	218,666

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△99,318千円及び全社費用△475,293千円でありま
す。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投
資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係
る減価償却費及び設備投資額であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含
まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた
め記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
6,102,615	993,369	1,173,963	495,930	8,765,878

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	仏国	シンガポール	合計
3,141,832	109,611	300,009	126,470	1,609	3,679,533

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
6,944,805	1,308,086	1,458,803	642,408	10,354,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	仏国	シンガポール	合計
3,012,401	94,075	341,426	128,072	2,882	3,578,858

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありませんが、報告セグメントに属していない投資不動産について、当連結会計年度において21,420千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	1,947.95円	2,101.38円
1株当たり当期純利益	116.15円	165.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	822,651	1,170,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	822,651	1,170,263
期中平均株式数(株)	7,082,292	7,082,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,283,436	1,923,476
受取手形	204,547	169,284
電子記録債権	567,117	809,710
売掛金	1,523,652	1,754,311
有価証券	1,500,000	2,000,000
商品及び製品	789,059	822,891
仕掛品	316,908	358,056
原材料及び貯蔵品	921,394	1,162,898
前渡金	—	2,941
前払費用	23,184	26,351
その他	23,648	38,179
貸倒引当金	△692	△549
流動資産合計	8,152,256	9,067,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,487,537	3,487,039
減価償却累計額	△2,188,938	△2,269,433
建物(純額)	1,298,598	1,217,606
構築物	370,934	370,934
減価償却累計額	△247,623	△257,004
構築物(純額)	123,311	113,930
機械及び装置	2,441,228	2,412,557
減価償却累計額	△2,140,341	△2,179,684
機械及び装置(純額)	300,886	232,872
車両運搬具	18,680	13,038
減価償却累計額	△17,644	△11,494
車両運搬具(純額)	1,036	1,544
工具、器具及び備品	923,726	911,419
減価償却累計額	△845,021	△851,716
工具、器具及び備品(純額)	78,705	59,703
土地	1,318,843	1,318,843
リース資産	20,100	8,581
減価償却累計額	△3,136	△1,959
リース資産(純額)	16,963	6,621
建設仮勘定	3,487	61,278
有形固定資産合計	3,141,832	3,012,401
無形固定資産		
ソフトウェア	71,614	48,892
その他	4,667	4,667
無形固定資産合計	76,281	53,559
投資その他の資産		
投資有価証券	623,779	464,469
関係会社株式	531,188	531,188
関係会社出資金	429,232	429,232
関係会社長期貸付金	79,340	70,238
破産更生債権等	1,020	149
長期前払費用	9,501	21,435
繰延税金資産	111,134	237,507
投資不動産	2,680,251	2,714,105
減価償却累計額	△813,191	△850,995
投資不動産(純額)	1,867,060	1,863,109
その他	247,832	241,007
貸倒引当金	△3,247	△2,754
投資その他の資産合計	3,896,841	3,855,584
固定資産合計	7,114,955	6,921,546
資産合計	15,267,211	15,989,099

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	187,708	200,183
電子記録債務	526,736	690,332
買掛金	313,769	380,092
1年内返済予定の長期借入金	276,016	244,352
リース債務	10,564	4,634
未払金	147,268	165,019
未払費用	67,240	67,752
未払法人税等	245,443	301,120
未払消費税等	115,641	5,950
前受金	33,575	81,635
預り金	95,026	112,755
前受収益	708	925
役員賞与引当金	18,500	25,500
受注損失引当金	16,155	13,754
その他	—	1,887
流動負債合計	2,054,354	2,295,897
固定負債		
長期借入金	368,516	161,564
リース債務	4,634	—
退職給付引当金	687,191	725,415
その他	98,849	103,097
固定負債合計	1,159,191	990,077
負債合計	3,213,545	3,285,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
資本剰余金合計	3,092,112	3,092,112
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	2,723,424	3,472,540
利益剰余金合計	6,621,094	7,370,210
自己株式	△634,001	△634,143
株主資本合計	11,702,553	12,451,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349,114	238,951
繰延ヘッジ損益	1,997	12,646
評価・換算差額等合計	351,111	251,598
純資産合計	12,053,665	12,703,124
負債純資産合計	15,267,211	15,989,099

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	7,703,475	8,829,968
売上原価	5,014,352	5,700,650
売上総利益	2,689,123	3,129,318
販売費及び一般管理費		
販売促進費	339,863	353,533
貸倒引当金繰入額	136	△142
給料及び手当	437,365	435,099
役員賞与引当金繰入額	18,500	25,500
退職給付費用	23,603	22,624
減価償却費	55,008	55,105
研究開発費	334,928	357,454
その他	581,842	617,279
販売費及び一般管理費合計	1,791,249	1,866,454
営業利益	897,874	1,262,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,728	28,421
不動産賃貸料	126,688	125,721
その他	74,587	58,631
営業外収益合計	232,004	212,774
営業外費用		
支払利息	5,033	4,255
不動産賃貸費用	70,884	68,630
その他	3,902	1,692
営業外費用合計	79,820	74,578
経常利益	1,050,058	1,401,060
特別利益		
固定資産売却益	—	927
特別利益合計	—	927
特別損失		
減損損失	—	21,420
特別損失合計	—	21,420
税引前当期純利益	1,050,058	1,380,567
法人税、住民税及び事業税	322,952	429,067
法人税等調整額	△22,844	△80,905
法人税等合計	300,108	348,162
当期純利益	749,949	1,032,404

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	2,256,766	6,154,436
当期変動額							
剰余金の配当						△283,291	△283,291
当期純利益						749,949	749,949
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	466,658	466,658
当期末残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	2,723,424	6,621,094

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△633,926	11,235,970	169,857	—	169,857	11,405,827
当期変動額						
剰余金の配当		△283,291				△283,291
当期純利益		749,949				749,949
自己株式の取得	△74	△74				△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			179,257	1,997	181,254	181,254
当期変動額合計	△74	466,583	179,257	1,997	181,254	647,838
当期末残高	△634,001	11,702,553	349,114	1,997	351,111	12,053,665

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	2,723,424	6,621,094
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	2,723,424	6,621,094
当期変動額							
剰余金の配当						△283,288	△283,288
当期純利益						1,032,404	1,032,404
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	749,115	749,115
当期末残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	3,472,540	7,370,210

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△634,001	11,702,553	349,114	1,997	351,111	12,053,665
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△634,001	11,702,553	349,114	1,997	351,111	12,053,665
当期変動額						
剰余金の配当		△283,288				△283,288
当期純利益		1,032,404				1,032,404
自己株式の取得	△142	△142				△142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△110,162	10,648	△99,513	△99,513
当期変動額合計	△142	748,972	△110,162	10,648	△99,513	649,459
当期末残高	△634,143	12,451,526	238,951	12,646	251,598	12,703,124

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者及び代表取締役の変動

該当事項はございません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取 締 役 松尾 祐美子 (まつお ゆみこ)

※松尾 祐美子は、社外取締役候補であります。

※就任予定日は、2022年8月25日開催の当社定時株主総会にて選任予定です。

・新任監査役候補

監 査 役 熊崎 美杉 (くまざき みすぎ)

※熊崎 美杉は、社外監査役候補であります。

※就任予定日は、2022年8月25日開催の当社定時株主総会にて選任予定です。

・退任予定監査役

監 査 役 山口 秀一 (やまぐち しゅういち)

(2) その他

該当事項はございません。

以 上